



平成30年3月27日

各 位

会社名	共栄タンカー株式会社
代表者名	代表取締役社長 高田 泰
	(コード番号 9130 東証第1部)
問合せ先	取締役総務部長 中嶋 靖
	(TEL 03-4477-7171)

(訂正)「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年5月12日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値も送信します。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容につきましては、平成30年3月27日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては平成30年3月14日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

【訂正後】



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 共栄タンカー株式会社
 コード番号 9130 URL http://www.kyoeitanker.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中嶋 靖 TEL 03-4477-7171
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,099	4.7	2,260	19.6	1,331	59.4	159	△86.6
28年3月期	12,506	△1.6	1,890	4.9	835	△21.5	1,192	12.2

(注) 包括利益 29年3月期 △51百万円 (―%) 28年3月期 1,345百万円 (67.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.17	—	1.7	2.1	17.3
28年3月期	31.17	—	13.0	1.4	15.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	63,545	9,554	15.0	249.87
28年3月期	63,050	9,759	15.5	255.22

(参考) 自己資本 29年3月期 9,554百万円 28年3月期 9,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,406	△4,211	△1,033	4,327
28年3月期	3,797	△6,019	2,093	2,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	152	12.8	1.7
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00	229	143.9	2.4
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭
 30年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△5.7	900	△42.9	400	△55.6	800	△21.5	20.92
通期	12,300	△6.1	1,900	△15.9	1,000	△24.9	1,200	64.7	31.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	38,250,000株	28年3月期	38,250,000株
29年3月期	10,670株	28年3月期	9,693株
29年3月期	38,240,199株	28年3月期	38,241,003株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,241	8.8	1,477	623.0	1,424	△36.4	476	△21.9
28年3月期	12,170	△1.0	204	△67.6	2,239	32.9	610	29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	12.47	—
28年3月期	15.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,773	7,985	7,985	7,985	36.7	208.83
28年3月期	19,676	7,968	7,968	7,968	40.5	208.37

(参考) 自己資本 29年3月期 7,985百万円 28年3月期 7,968百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢が堅調に推移するなか、昨年11月以降の円安・株高の動きを背景に、消費者マインドや企業の景況感が持ち直すなど、緩やかな回復傾向がみられました。海外では、雇用の改善や個人消費の底堅さを背景に、米国経済が緩やかに回復するとともに、中国でもインフラ投資の拡大を受けて、景気減速に持ち直しの動きがみられたものの、欧米の政治情勢を中心に景気動向には依然として先行き不透明感が残る状況です。

当連結会計年度における海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましても、第1四半期は原油安の持続が中国の備蓄需要を喚起したことなどにより、例年各国製油所が定期修理に入るため市況が低迷する時期であったにもかかわらず、WS60～70で安定的に推移した一方、第2四半期に入り、極東での揚荷役待ちの滞船の解消などにより船腹需給が緩み、新造船の供給圧力の増加も加わり市況はWS30～40に下落しました。第3四半期に入ると、冬場の石油需要や、軍事リスクの低下によるナイジェリアの原油出荷の再開で極東向け長距離の輸送需要が回復したことなどにより、市況は右肩上がりな推移し12月にはWS90台まで上昇しました。しかしながら第4四半期に入り、OPECの減産や極東の製油所の定期修理の影響により原油の輸送需要が減退したことに加え、新造船の竣工量が増加し船腹需給が緩み、WS40台まで下落しました。

石油製品船につきましても、新造船供給圧力と解撤が進まなかったことなどにより、一年を通して市況は回復せず、大型LPG船（VLGC）も、中国やインドのLPG需要の増加や、米国のLPG輸出の拡大など需給の伸びはあるものの、強い新造船供給圧力により低調に推移しました。

ばら積船につきましても、前年度に引き続き当年度前半は歴史的な低迷を続けておりましたが、後半になり各船型において船腹の増加が弱まり、中国を中心とした堅調な輸送需要のもと船腹需給が改善し、徐々に市況が底上げしてまいりました。

こうした経営環境の中、当社グループはVLCCを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指すべく、本年2月にVLCC1隻の取得契約を締結（平成31年6～8月竣工予定）するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。なお、次年度以降につきましても、本年4月にVLGC1隻が竣工しているほか、平成30年度第1四半期にVLCC1隻が竣工する予定です。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めてまいりましたが、当期に予定されていたVLCC“TAIZAN”の譲渡が平成29年度第1四半期に変更となったことに加え、当社グループが保有する一部の船舶の帳簿価額を回収可能額まで減額したことから、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は昨年1月に竣工したVLGCおよびばら積船がフル稼働したことなどにより130億9千9百万円（前期比5億9千2百万円増）となりました。海運業費用は前年度にばら積船の期限前解約を実施したことなどにより減少があったものの、船費が昨年1月に上記2隻が竣工したことなどにより増加し、前期比2億2千6百万円増の100億4千3百万円となりました。これにより営業利益は22億6千万円（前期比3億6千9百万円増）、経常利益は13億3千1百万円（前期比4億9千6百万円増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき当社グループの保有する固定資産（船舶）の減損損失7億9千3百万円を計上したことなどにより1億5千9百万円（前期比10億3千2百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円増加し635億4千5百万円となりました。流動資産は、為替予約の評価等によりデリバティブ流動資産が減少したものの、現金及び預金の増加などにより17億7千4百万円増加し52億1千万円となりました。固定資産は、新造船の建造により建設仮勘定が増加したものの船舶が減少したことにより12億7千9百万円減少し583億3千4百万円となりました。

負債の部は、借入金の減少などはありませんでしたが、未払法人税等の増加などにより前連結会計年度末に比べ7億円増加し539億9千万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し95億5千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益の計上などにより、74億6百万円の収入となりました。

(前期は37億9千7百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより42億1千1百万円の支出となりました。
(前期は60億1千9百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う長期借入による収入はありましたが、長期借入金の返済による支出により10億3千3百万円の支出となりました。(前期は20億9千3百万円の収入)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	13.2	14.3	15.5	15.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	14.5	8.9	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.9	9.5	13.0	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	4.8	4.0	7.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用者所得や個人消費の改善を受け、緩やかな回復が継続すると予想されますが、米国の政策動向等による円高・株安の進展といった景気の下振れリスクも懸念されます。海運業界においては、ばら積船市況が依然として本格回復に至らないなか、新造船供給圧力によりタンカー市況が軟化しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループでは、社業全般の合理化・効率化をさらに進め、安全運航と環境保全に資する競争力ある船隊整備と拡充に向けた積極的な営業活動のもと、安定的な収益確保を目指してまいります。

次期の業績につきましては、VLGC1隻が船隊に加わることやVLCC“TAIZAN”が第1四半期に譲渡予定であることから、売上高123億円、営業利益19億円、経常利益10億円、当期純利益12億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

適切な内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への出来る限りの利益還元を図ることを経営上重要な施策の一つとして位置付け、経営成績に応じた配当を実施することが当社グループの基本方針であります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株あたり6円の配当(普通配当4円、記念配当2円)の実施を6月開催の株主総会にお諮りする予定です。

次期の期末配当につきましては、現状では未定としておりますが、配当実施の可否ならびに予想額は、開示が可能となった時点で速やかに開示を行います。

(6) 事業等のリスク

当社グループの業績は長期用船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記7点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 海運市況変動リスク

海運業において運賃・用船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期用船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の用船契約や売船の時期によっては、市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える恐れがあります。

② 為替変動リスク

当社グループの収入は、外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることになります。当社グループは短期および長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

③ 金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入を行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。ただし、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

④ 資金調達リスク

当社グループは、設備資金借入れの一部についてシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 固定資産の減損損失リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する船舶等の固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が悪化した場合には減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 海難事故リスク

当社グループは、大型原油船（VLCC）を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質および環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

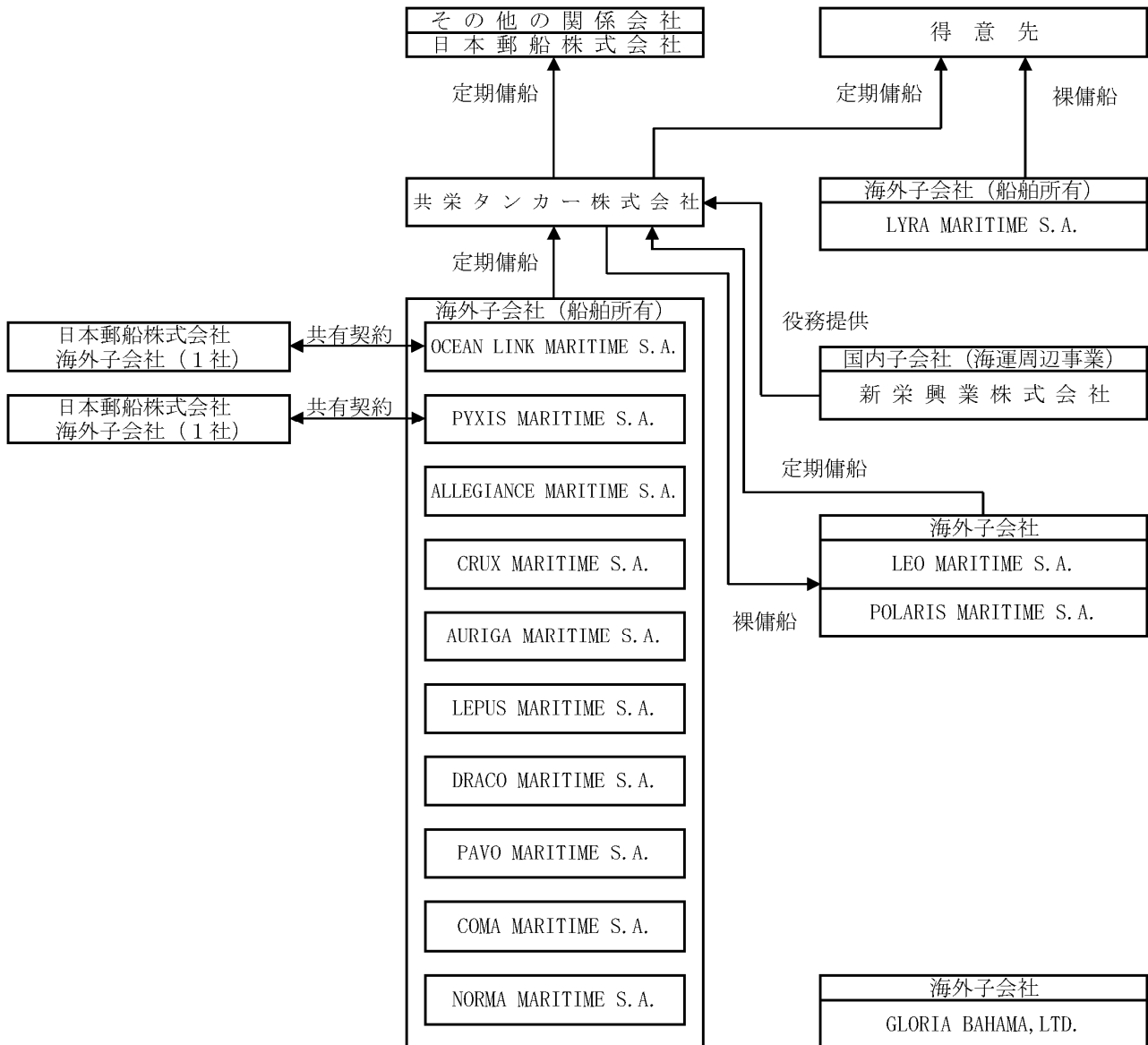
⑦ 公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関および各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、共栄タンカー株式会社（当社）と子会社15社およびその他の関係会社1社より構成されており、主として船舶の運航管理および貸渡しを業務とする外航海運業を営んでおります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,331,766	4,327,257
海運業未収金	6,586	8,359
立替金	34,650	15,247
貯蔵品	244,400	231,854
繰延及び前払費用	30,207	27,873
繰延税金資産	-	127,953
その他流動資産	788,402	472,251
流動資産合計	3,436,015	5,210,798
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	55,070,443	49,426,533
建物(純額)	21,615	19,422
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	3,891,484	8,062,112
その他有形固定資産(純額)	13,719	13,177
有形固定資産合計	59,045,234	57,569,217
無形固定資産		
ソフトウェア	22,188	15,440
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	23,697	16,949
投資その他の資産		
投資有価証券	434,453	635,830
その他長期資産	111,762	113,628
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	545,486	748,729
固定資産合計	59,614,419	58,334,896
資産合計	63,050,434	63,545,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	268,180	597,749
短期借入金	6,535,286	8,359,495
未払費用	71,035	66,850
未払法人税等	6,219	542,703
繰延税金負債	<u>37,882</u>	-
賞与引当金	47,475	50,350
役員賞与引当金	12,285	9,769
その他流動負債	619,252	1,153,368
流動負債合計	<u>7,597,616</u>	<u>10,780,286</u>
固定負債		
長期借入金	42,878,979	40,174,483
特別修繕引当金	688,968	948,095
退職給付に係る負債	279,279	239,408
繰延税金負債	389,646	348,280
その他固定負債	1,456,170	1,500,387
固定負債合計	<u>45,693,045</u>	<u>43,210,656</u>
負債合計	<u>53,290,662</u>	<u>53,990,943</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	<u>7,029,661</u>	7,036,140
自己株式	<u>△2,676</u>	<u>△2,919</u>
株主資本合計	<u>10,395,679</u>	<u>10,401,915</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,003	175,718
繰延ヘッジ損益	<u>△671,910</u>	<u>△1,022,881</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△635,906</u>	<u>△847,163</u>
純資産合計	<u>9,759,772</u>	<u>9,554,752</u>
負債純資産合計	<u>63,050,434</u>	<u>63,545,695</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
海運業収益		
貸船料	12,488,444	13,098,678
その他海運業収益	18,116	366
海運業収益合計	12,506,561	13,099,045
海運業費用		
船費	9,298,782	9,593,151
借船料	498,107	310,395
その他海運業費用	20,513	140,426
海運業費用合計	9,817,404	10,043,973
海運業利益	2,689,157	3,055,071
一般管理費	798,792	794,892
営業利益	1,890,364	2,260,179
営業外収益		
受取利息	522	2,378
受取配当金	7,119	10,610
受取家賃	8,285	7,827
デリバティブ評価益	29,524	111,309
受取補償金	13,057	-
その他営業外収益	16,152	49,087
営業外収益合計	74,662	181,213
営業外費用		
支払利息	1,006,446	982,947
為替差損	95,600	116,677
その他営業外費用	27,390	9,820
営業外費用合計	1,129,437	1,109,445
経常利益	835,589	1,331,948
特別利益		
船舶売却益	2,305,153	-
特別利益合計	2,305,153	-
特別損失		
用船契約解約違約金	1,994,979	-
減損損失	-	793,878
特別損失合計	1,994,979	793,878
税金等調整前当期純利益	1,145,763	538,070
法人税、住民税及び事業税	950	490,387
法人税等調整額	<u>△47,272</u>	<u>△111,757</u>
法人税等合計	<u>△46,322</u>	<u>378,629</u>
当期純利益	<u>1,192,085</u>	<u>159,440</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>1,192,085</u>	<u>159,440</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	<u>1,192,085</u>	<u>159,440</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,862	139,715
繰延ヘッジ損益	316,144	△350,971
その他の包括利益合計	<u>153,281</u>	<u>△211,256</u>
包括利益	<u>1,345,367</u>	<u>△51,816</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>1,345,367</u>	<u>△51,816</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	<u>5,990,540</u>	△2,492	<u>9,356,742</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△152,965		△152,965
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,192,085</u>		<u>1,192,085</u>
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,039,120</u>	△183	<u>1,038,936</u>
当期末残高	2,850,000	518,694	<u>7,029,661</u>	△2,676	<u>10,395,679</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,865	△988,054	△789,188	<u>8,567,554</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△152,965
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>1,192,085</u>
自己株式の取得				△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,862	316,144	153,281	153,281
当期変動額合計	△162,862	316,144	153,281	<u>1,192,218</u>
当期末残高	36,003	△671,910	△635,906	<u>9,759,772</u>

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	<u>7,029,661</u>	△2,676	<u>10,395,679</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△152,961		△152,961
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>159,440</u>		<u>159,440</u>
自己株式の取得				△243	△243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	<u>6,479</u>	△243	<u>6,236</u>
当期末残高	2,850,000	518,694	7,036,140	△2,919	10,401,915

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,003	△671,910	△635,906	<u>9,759,772</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△152,961
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>159,440</u>
自己株式の取得				△243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,715	△350,971	△211,256	△211,256
当期変動額合計	139,715	△350,971	△211,256	<u>△205,020</u>
当期末残高	175,718	△1,022,881	△847,163	9,554,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,145,763	538,070
減価償却費	4,717,883	4,887,844
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△388,130	259,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,780	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101,866	△39,871
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,175	-
受取利息及び受取配当金	△7,642	△12,989
デリバティブ評価損益 (△は益)	△29,524	△111,309
支払利息	1,006,446	982,947
船舶売却損益 (△は益)	△2,305,153	-
用船契約解約違約金	1,994,979	-
減損損失	-	793,878
売上債権の増減額 (△は増加)	27,462	△1,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,818	12,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,238	329,569
その他	241,230	699,439
小計	6,584,282	8,337,478
利息及び配当金の受取額	7,642	12,989
利息の支払額	△944,322	△942,334
用船契約解約違約金支払額	△1,994,979	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	144,684	△1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,797,308	7,406,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,251	-
有形固定資産の取得による支出	△8,729,631	△4,209,600
有形固定資産の売却による収入	2,700,168	-
無形固定資産の取得による支出	△457	-
その他	9,377	△1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,019,291	△4,211,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	-
長期借入れによる収入	7,645,000	5,940,000
長期借入金の返済による支出	△4,898,850	△6,820,286
配当金の支払額	△152,508	△152,684
その他	△183	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,093,457	△1,033,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84,110	△166,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△212,636	1,995,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,544,403	2,331,766
現金及び現金同等物の期末残高	2,331,766	4,327,257

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 14社
- ・非連結子会社の数 1社

上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社の当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。

また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(耐用年数) 船舶 : 15年~18年

その他 : 3年~50年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(III) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ. 特別修繕引当金

船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(IV) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(V) 海運業収益および海運業費用の計上基準

運賃および運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費および借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

(VI) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場

変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理および特例処理を採用しているものについては、その判定をもって有効性の判定を省略しております。

(VII) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 船舶の建造借入金の支払利息の計上方法 船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工までに対応するものは取得価額に算入しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(VIII) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 有形固定資産の減価償却累計額	33,123百万円	37,174百万円
② 担保に供している資産および担保に係る債務		
(I) 担保に供している資産		
船舶のうち	53,802百万円	48,503百万円
(II) 担保に係る債務		
短期借入金	5,955百万円	7,954百万円
長期借入金	39,683百万円	32,919百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,250,000	—	—	38,250,000

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,731	962	—	9,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 962株

③ 配当に関する事項

(I) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(II) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,250,000	—	—	38,250,000

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,693	977	—	10,670

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 977株

③ 配当に関する事項

(I) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(II) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	229	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(セグメント情報)

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	255.22円	249.87円
1株当たり当期純利益金額	31.17円	4.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,192	159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	1,192	159
期中平均株式数(千株)	38,241	38,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。